国内景気

年後半は景気改善傾向に一服感

２期連続プラスとなった実質ＧＤＰ

4-6月期実質GDP成長率は季調済で前期比+0.2%と2期連続でプラス成長を達成した。住宅減税や低金利を受け住宅投資が+16.1%と大幅に増加したことと、雇用不安等の厳しい環境下で個人消費が+0.8%と健闘したことによる。一方で前期は増加に転じた設備投資は再び▲4.0%となり、また、3期連続でGDPを押し上げてきた公共投資も▲4.0%とマイナスに転じた。

図　実質GDPに対する需要項目別寄与度

資料 総務庁「四半期別国民所得統計速報」
（注）1. 企業部門は設備投資+在庫投資。
2. 季節調整済前期比。

明暗分かれる非製造業と製造業

個人消費や住宅投資などの民需の増加は、企業収益にも好影響を与えている。4-6月期の法人企業統計を見ると、非製造業の経常利益増加率は前年同期比で+24.0%と増益幅を拡大、なかでも卸・小売業（+68.1%）、サービス業（+26.9%）の伸びが大きい。売上高も非製造業全体で+0.4%とプラスに転じている。

家計調査のサービス消費やコンビニのサービス売上（商業販売統計）の推移からサービス需要が強いこと、また、百貨店・スーパー売上高の下げ止まり、新車登録台数の増加、第3次産業活動指数のうち卸売・小売業および倉庫業・貨物運送業の改善等から、流通関連企業の持ち直しがうかがえる。

こうした収益の改善を受け、4-6月期の非製造業の設備投資は▲6.6%と、昨年に比べ減少幅はかなり縮小してきている。7-9月期の機械受注の見通しも通信関連中心に前期比+10.3%と強い。

一方で、製造業の4-6月期の経常利益を見ると▲8.0%の減益で、なかでも中小企業は▲30.8%の大幅減となった。業種別では、一般・電気・輸送用機械の減益幅が特に大きい。これらの業種ではアジア製品との競争が激化しており、特に中小企業がダメージを受けているものと思われる。

しかし、今後については鉱工業生産指数は7月はマイナスに転じたものの8・9月の予測は強く、その背景には堅調な国内のパソコン・自動車需要、および電気機械・鉄鋼等の輸出増がある。このため製造業の収益も下期は回復を見込む向きも多いが、円高の影響を考えれば、特に中小企業の収益環境はなお厳しいと言える。

製造業全体の設備投資は、稼働率が依然低水準であることを受け4-6月期は▲24.6%と落ち込みが続き、7-9月期の機械受注も前期比▲3.5%の減少が見込まれている。

年後半の景気は減速

住宅投資は既に足元で減速、公共投資は年内は減少が見込まれる。また、企業収益は業種によりやや明るさがでてきたものの、法人企業動向調査によれば全体では設備過剰感はまだ高いという結果が出ており、業績改善が設備投資に反映するのはまだ先になると予想される。個人消費は雇用不安が依然厳しいことから大きく伸びることはなく、年後半の景気は一旦減速となるだろう。

（鈴木　亮子）